

第3節 原油・原材料価格の高騰と日本の物価・賃金

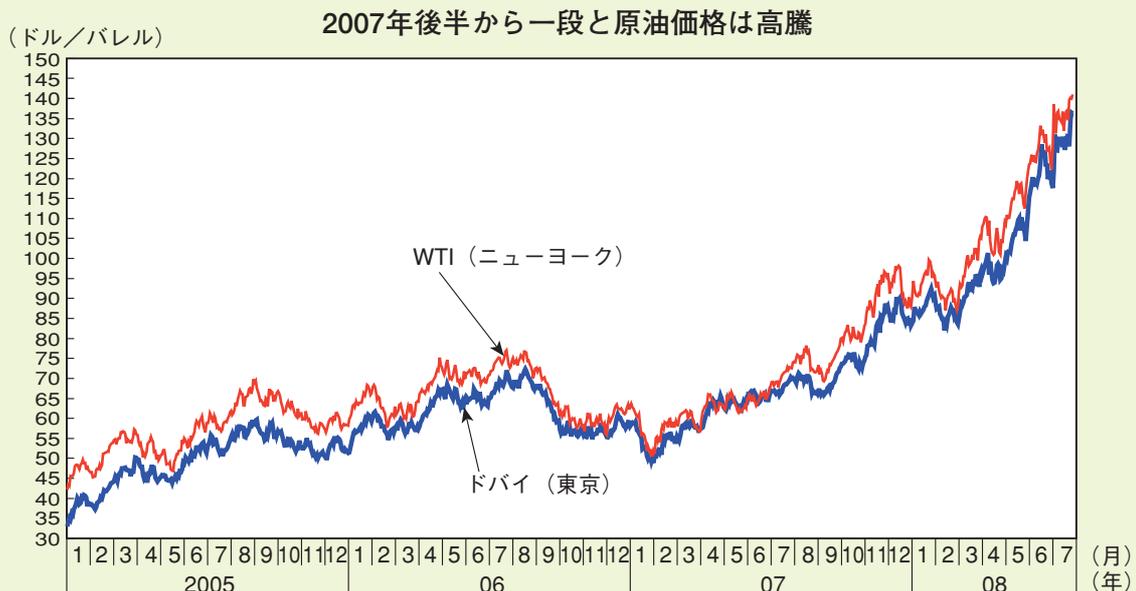
景気回復が「足踏み状態」にある中で、原油・原材料価格の高騰の収益面への影響がみられており、加えてドル安に伴う円高の輸出関連企業への影響が懸念される。また、企業収益が減少してきている中で、賃金の伸び悩みが続いている。今後、物価と賃金はどのように動いていくのだろうか。第3節では、第2節でみた世界経済の構造変化の中での日本経済の位置づけを念頭に、日本の物価と賃金について考えてみよう。

1 原油・原材料価格高騰、円高の影響

原油価格は2008年7月現在、既往最高値を更新している（第1-3-1図）。

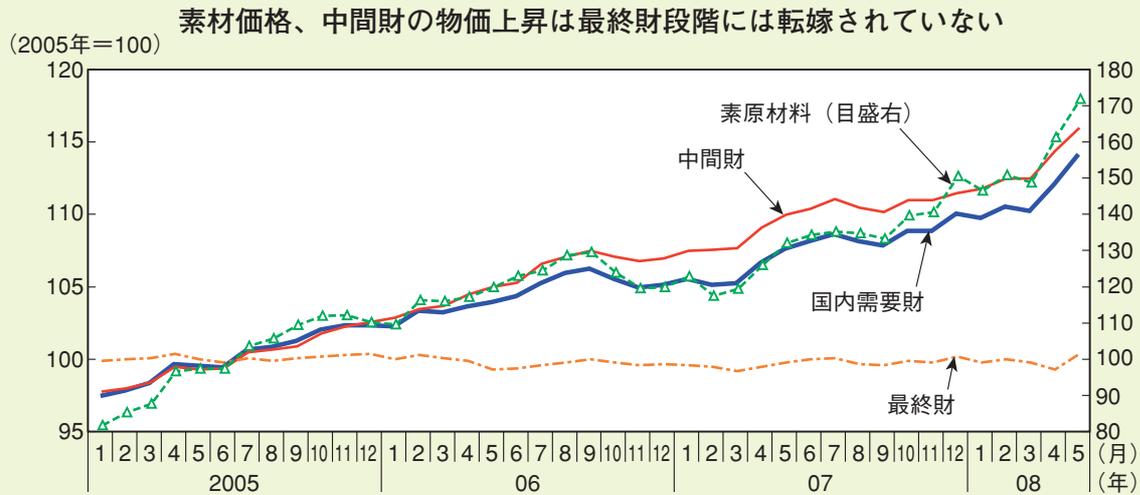
こうした動きの背景は、様々な要因が複合的に重なったものと考えられる。まず、中国やインド等新興国の需要が増える一方で、上流開発投資の停滞や精製設備の老朽化等により供給が十分に伸びておらず、需給のタイト化という実需要因があるといわれている。また、産油国における政情不安といった地政学的要因も、価格上昇の一因と考えられる。さらに、こうした将来の原油需給が国際的に逼迫するとの懸念等を背景として、長期リターン、年金資金等のリスク分散の観点からの資金が流入する中、サブプライム住宅ローン問題に伴い「単純な商品」への選好が強まり、ヘッジファンド等による短期的な利鞘を狙った投機的な動きもあって、巨額の資金が流入しているという金融要因もみられる。

第1-3-1図 原油価格の動向



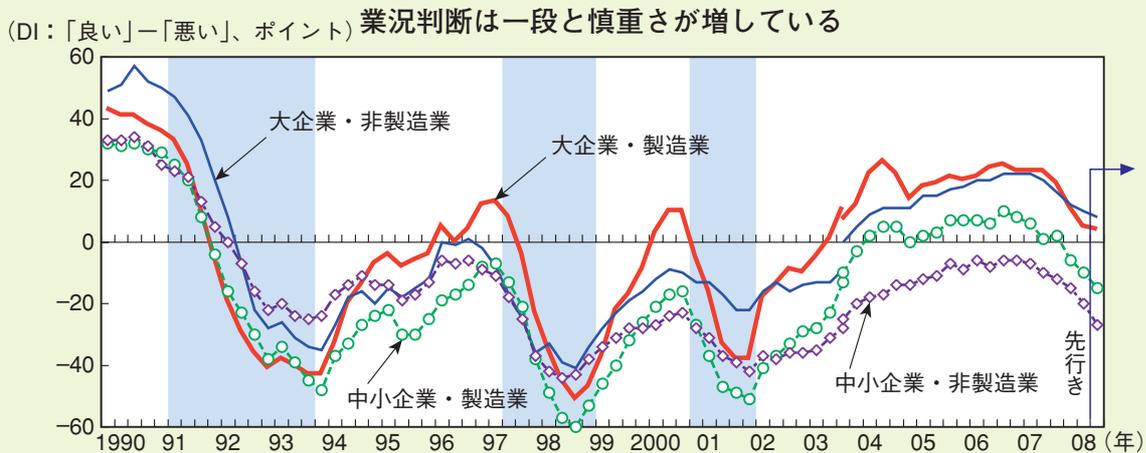
(備考) WTI (ニューヨーク) およびドバイ (東京) は日経NEEDSにより作成。

第1-3-2図 企業間取引における国内需要財価格の推移



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

第1-3-3図 業況判断の推移



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

●企業間取引におけるコスト増は最終財には転嫁できず

原油・原材料価格高騰によるコスト増の企業間での転嫁の状況をみると、素原材料、中間財は大幅な上昇傾向にある一方、最終財では上昇がみられない(第1-3-2図)。原油価格等のコスト増は、川上、川中の生産財(素原材料+中間財)の価格にまでは転嫁されているが、川下の最終財では石油製品等の一部にしか進んでいない。最終財は品質向上が著しく下落傾向にある電気機器のウエイトが大きい面もあるが、それらを考慮しても生産財と最終財間の物価上昇率の差は大きい。

製造業では原材料価格の高騰を背景に、変動費が経常利益の減少要因となるなど、企業収益に影響を与えつつあり、また、大企業、中小企業ともに大部分の業種で景況感が悪化している(第1-3-3図)。

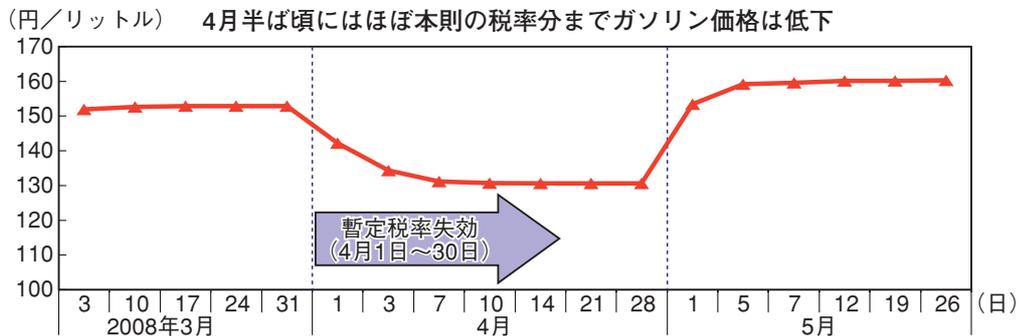
コラム

6 ガソリンの暫定税率適用期限切れの影響

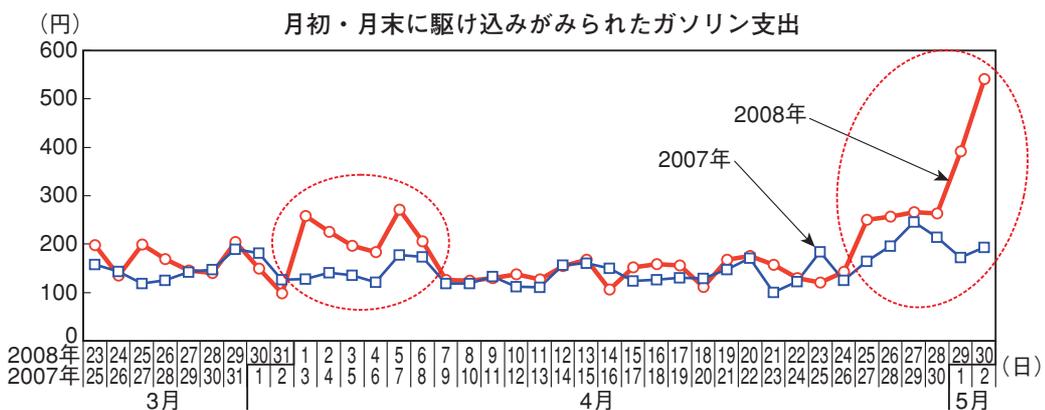
2008年度の税制改正法案が2007年度内に成立しなかったことにより、2008年3月末でガソリン等に対する暫定税率¹⁸が適用期限切れとなった。その結果、ガソリン等の流通・販売面における混乱や地方公共団体の財政運営への支障が懸念された。

ガソリンの販売及び価格について2008年3月末から5月初めまでの動きをみると、暫定税率失効前の3月末に消費者の間で購入を控えるといった行動がみられた（コラム6図①、6図②）。しかし、4月に入って暫定税率が失効すると、4月中旬までに3月末の価格からほぼ暫定税率分だけ差し引いた水準まで価格が低下し、ガソリンの売れ行きが大きく増加した。その後、4月30日に税制改正法案が成立したことにより5月1日から暫定税率が復活したが、その前には駆け込みによる販売の増加がみられた。このように暫定税率失効前後でガソリンの売れ行きが大きく上下することとなったが、広範囲で供給が滞ってしまうといった大きな混乱は回避された。

コラム6図① ガソリン価格の推移



コラム6図② 日別ガソリン支出額（二人以上の世帯、1世帯当たり）



一方、全国の多くの地方公共団体においては、歳入不足への不安から事業の執行を保留する事態となり、その影響は道路関係事業だけでなく、その他の普通建設事業やそれ以外の経常的経費を含めた事業にまで及んだものとみられている。

注 (18) 2008年3月末で暫定税率が失効したことに伴い、4月1日から、ガソリンへの税率（揮発油税及び地方道路税）は暫定53.8円/リットルから本則28.7円/リットルに、軽油への税率（軽油引取税）は暫定32.1円/リットルが本則15.0円/リットルになった。また、自家用自動車（軽自動車を除く）に係る自動車取得税についても、自動車取得価額に対して暫定で5%の課税がなされていたが、4月1日から本則の3%になった。

第1-3-4表 原油価格高騰による海外への所得移転（名目ベース）

原油価格高騰による所得移転の増加は2007年度でGDPの0.5%

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
原油価格変化率（%）	-5.0	12.8	-0.4	24.8	51.9	17.4	20.7
輸入量（百万kl）	237.8	244.9	244.9	243.2	251.4	243.6	243.1
所得移転（対名目GDP比）（%）	0.0	0.1	0.0	0.3	0.7	0.3	0.5
（参考）所得移転額（兆円）	-0.2	0.6	0.0	1.3	3.4	1.7	2.4

（備考） 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、日経NEEDSにより作成。
2. 2007年のGDPは2次速報値（2008年6月）による。

●原油価格高騰による海外への所得移転増は2007年度でGDP比0.5%

日本の輸入金額に占める原油輸入の割合は17%（2007年）と大きいことから、原油価格の高騰は輸入金額の増加という形で、海外への支払額を増加させる（海外への所得移転）。2007年度には243.1百万キロリットルを輸入しており前年度の243.6百万キロリットルからほぼ横ばいだが、支払金額では13.7兆円と前年度の11.4兆円から拡大している。ここで、輸入数量を固定して、原油価格の高騰が輸入金額をどれほど押し上げたか簡単な試算をしてみよう。原油価格の変化による所得移転の変化額のGDP比を、（前年からの原油輸入価格上昇分）×（当年輸入量）／名目GDPとすると、2005年度、2006年度にはそれぞれGDP比0.7%、0.3%であった。2007年度は、前半は前年に比べ原油価格は下落していたが後半から高騰し、0.5%の所得移転が生じることとなった（第1-3-4表）。

こうした所得移転を取り戻すには、日本から海外への輸出価格を同額分引き上げる必要があるが、グローバルな競争の中で、むしろ価格下落圧力が強い状況である。ちなみに、2005年度、2006年度、2007年度の所得移転を金額でみると、それぞれ3.4兆円、1.7兆円、2.4兆円となるが、同年度の中東諸国への日本からの輸出金額は、2.0兆円、2.4兆円、3.2兆円であり、日本から中東諸国等の産油国への所得移転額は、中東諸国の日本への輸入代金の支払額に匹敵する規模である。

なお、こうした所得移転については、実質GDPの動きなどでは把握することは困難である。後述のように、実質所得の概念でみる必要がある。

●エネルギー原単位は石油危機後に低下したが、近年はほぼ横ばい

原油価格高騰による所得移転額は、前述のとおり原油価格の上昇幅と原油輸入量の積で求められるが、原油輸入量は、原油の輸入依存度、エネルギーの原油依存度、エネルギー原単位及び実質GDPの積に分解できる¹⁹。エネルギーの原油依存度については、石油ショックを契機に脱石油が推進され、エネルギーの多様化が図られたことから低下傾向にあり、2006年度は原油で4割弱、石油（原油＋石油製品）で5割弱となっている。しかし、他の主要国と比べると、日本におけるエネルギーの石油依存度は依然高いとみられる。エネルギー原単位について

注 (19) すなわち、原油輸入量 = (原油輸入量 / 原油国内供給) × (原油国内供給 / エネルギー国内供給) × (エネルギー国内供給 / 実質GDP) × (実質GDP)。

は、石油危機を契機とする省エネ努力で大幅に低下したものの、近年はほぼ横ばいとなっている。こうした中、日本は原油をほぼ100%輸入に頼っていることから、原油価格高騰による所得移転額は国際的にみても大きなものとなっている²⁰。

●為替レートの動向

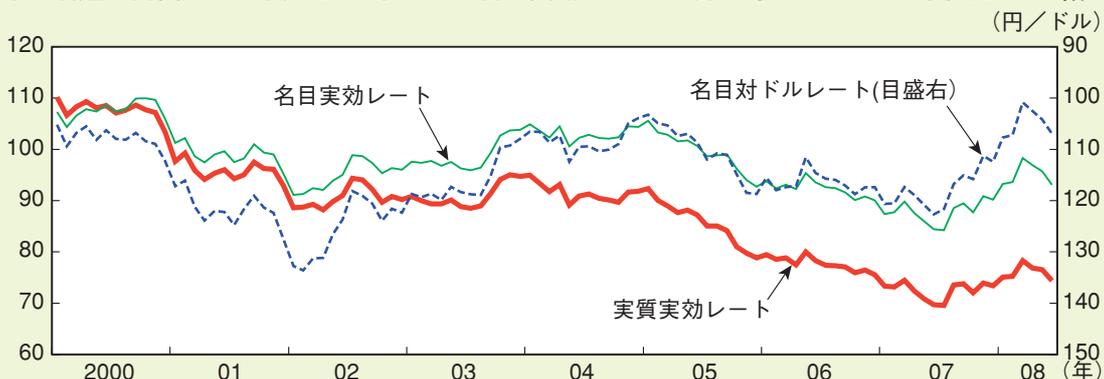
また、2002年初めからの景気回復局面では、円の対ドルレートは長期にわたって円安傾向で推移した。それが輸出関連業種を中心に回復を牽引してきた一つの要因である。2007年6月には中心レート²¹で123円台まで円安となりその後も120円台で推移していたが、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融資本市場の混乱やアメリカ経済の景気後退懸念などを背景に、2008年3月には12年ぶりに1ドル97円台となった²²。

円高は、原油価格の高騰によるドル建輸入価格の上昇を、円建換算で緩和する方向に働いたが、その後、為替レートがやや円安方向に戻す中で、原油価格の高騰が続いていることから、輸入価格も再び上昇している。

一方、輸出企業の収益には悪影響を与える可能性がある。ただし、名目対ドルレートと名目実効レートの動きを比べると、名目実効レートの増価は緩やかである。これは、為替レートの変動が、円の他の通貨に対する増価というよりも、アメリカのサブプライム住宅ローン問題等を背景としたドル安という面が大きかったことによるものである（第1-3-5図）。また、名目実効レートと対比して、実質実効レートについてみると、2007年半ばには1985年のプラザ合意前後の円安水準まで減価しており、その後の円高方向への増価も緩やかである。これは、実

第1-3-5図 為替レートの動向

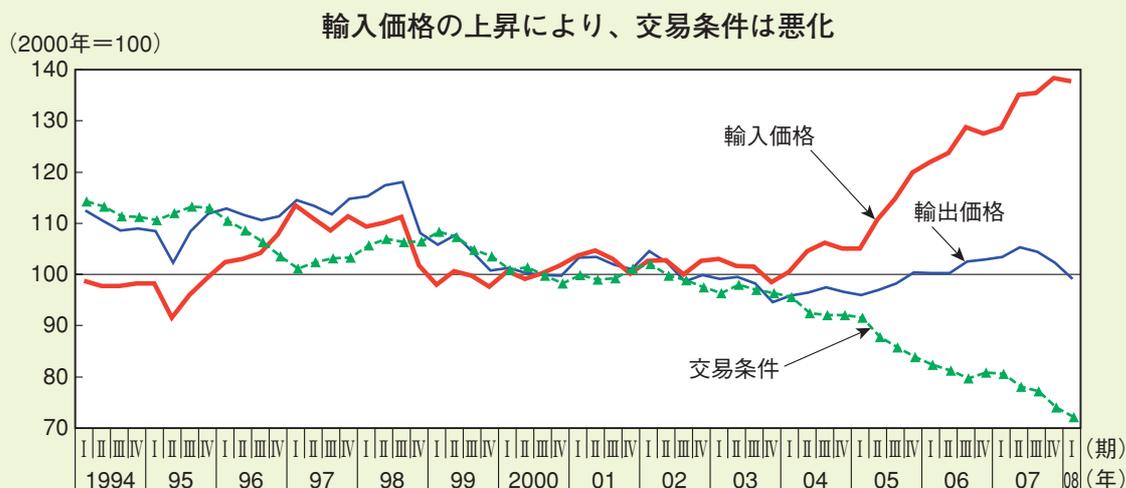
これまでの円安局面では、物価の下落によって実質レートが大幅に減価
一方、最近の円高はドル安によるもので、名目実効レートは名目対ドルレートの変動よりは緩やか



(備考) 1. 名目対ドルレートはインターバンク直物中心相場（月中平均）、実効レートは日本銀行試算値により作成。
2. 実効レートは、2000年の名目対ドルレートの平均値を2000年の値としている。

注 (20) 内閣府「世界経済の潮流2004春」では、1990～2005年における原油等一次産品から輸入価格への影響が欧米に比べ大きいとの推計を行っている。また、「世界経済の潮流2008 I」では、こうした推計を踏まえ、日本は欧米に比べて、一次産品価格の上昇による実質所得の海外移転が大きくなる可能性を指摘している。
(21) 中心レートとは、取引金額で測ったその日の代表的なスポット相場で、当該日に最も取引の多かった出来値。
(22) スポットレートでは、2008年3月17日に一時1ドル95円台となった。

第1-3-6図 輸出入価格と交易条件



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

質レートは、内外の物価の変動を考慮しており、日本の物価上昇率が相対的に低い場合には、名目レートが示す変化よりも円安方向に振れるからである²³。日本は、名目為替レートが大きく変動しない中で、世界との物価上昇率の差によって輸出競争力を高めていたのである。

● 交易条件の変化による影響

これまでの原油・原材料価格高騰や為替レートの変動の影響を、交易条件（輸出価格／輸入価格）²⁴の変化で見ると、2002年以降、現在まで悪化を続けている。2007年半ばまでは円安方向で為替レートが推移していたことから輸出価格、輸入価格とも上昇をしていた。しかし、原油価格等の高騰により輸入価格の上昇率がより大きかったため交易条件は急激に悪化したのである。2007年半ば以降の円高では、輸入価格の上昇は多少緩和されたものの、円建て輸出価格が低下し交易条件の悪化要因となった（第1-3-6図）。

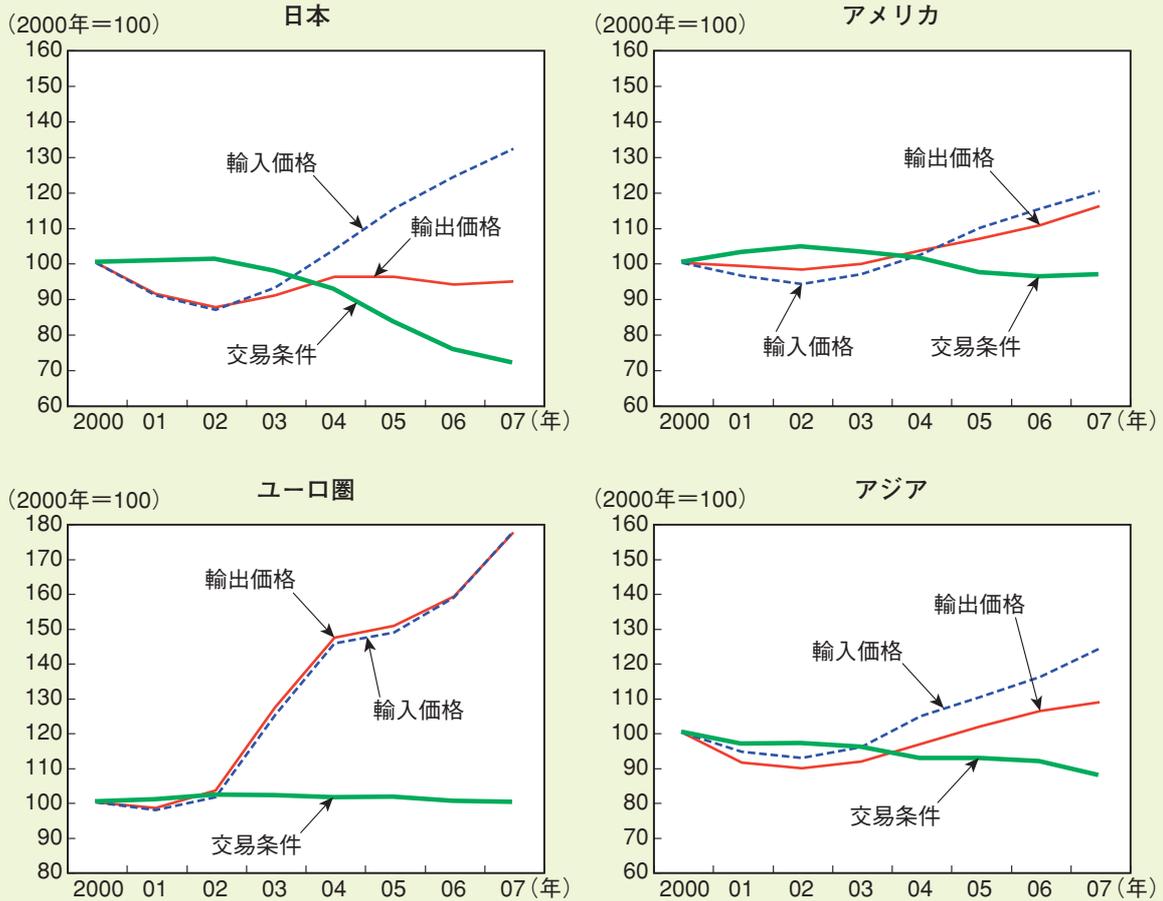
なお、このような急激な交易条件の変化はアメリカ、ユーロ圏ではみられていない。輸出入価格をドルベースで比較すると、日本では輸出価格が横ばいで維持される中で、大幅な輸入価格の上昇が起こったため、交易条件が大きく悪化している。アメリカでも輸入価格は上昇したが、輸出価格も上昇したため交易条件は若干の悪化にとどまっている。ユーロ圏は、ドルベースでの輸入価格の上昇は、輸出価格の上昇と同程度であるため、交易条件に大きな変化はみられない。このように、ドルベースでみて輸入価格が上昇しているのは日本だけではないが、アメリカ、ユーロ圏では輸出価格も上昇しており、輸入価格の変化との間に大きな開きはみられ

注 (23) 実質為替レートの変化は、概念としては、購買力平価の変化と比べ、名目レートの変化が実質的に円高方向か円安方向を示す。

(24) 交易条件は、概念としては、輸出財1単位と交換される輸入財の量を示す。これが上昇すれば貿易から今まで以上の利益を得ることになる。なお、交易条件は、価格指数の比であって、輸出入金額の差を考慮していない。輸出入金額の差を考慮する場合には、交易利得（損失）をみる必要がある（後述）。

第1-3-7図 各国の交易条件の変化

日本の交易条件の悪化幅はアメリカ、ユーロ圏と比較して大きい



- (備考) 1. IMF “International Financial Statistics” により作成。
 2. 輸出入価格はドルベース。
 3. アジアは香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、インド等で、中国を含まない。

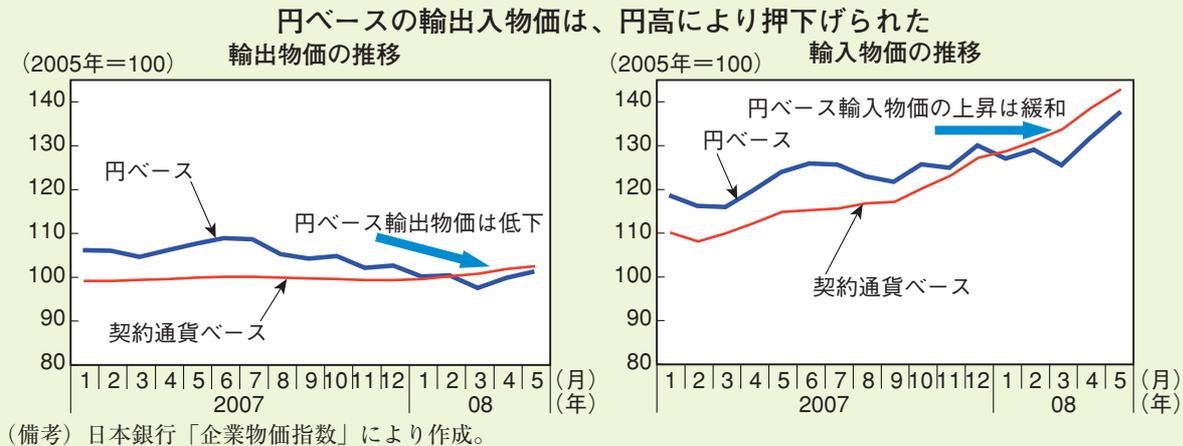
ない (第1-3-7図)。

それでは、日本ではなぜ輸入価格と輸出価格の動きが大きく異なるのだろうか。

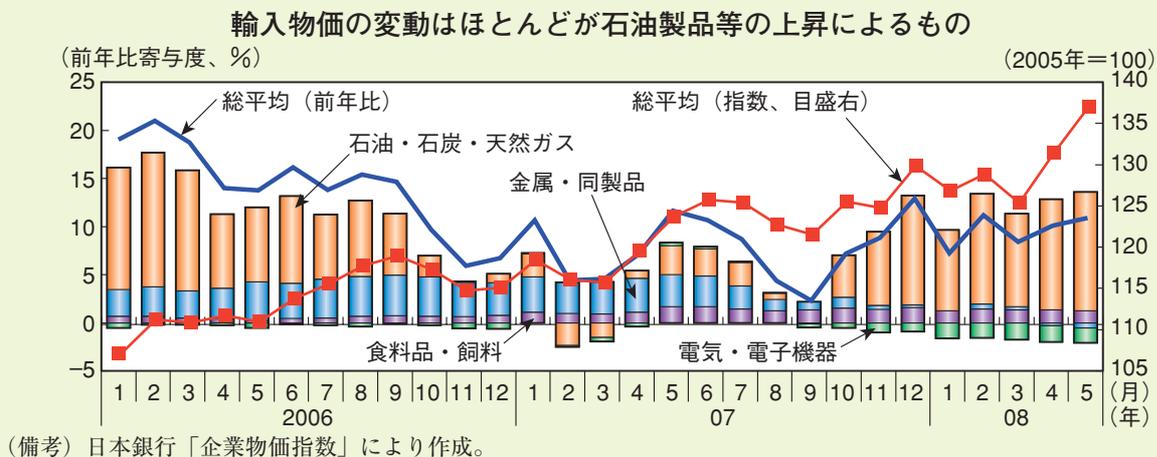
日本について、日本銀行の輸出入物価指数で、貿易財の契約通貨建の指数と円建に換算した指数の動きの違いを詳しくみてみよう (第1-3-8図)。輸出価格については、契約通貨ベースは前述のドルベースと同じくほぼ横ばいで推移しているが、円ベースでみると、緩やかに上昇した後、2007年半ばから下落に転じている。これは、それまで円安傾向で推移していた為替レートが夏場以降円高方向に転じたことによる。企業は価格競争力維持のため輸出先の現地通貨建価格の引上げを抑制しているものと考えられ、結果として円ベースの輸出価格は低下したのである²⁵。

注 (25) 輸出物価指数で約3割のウェイトを占める電気・電子機器では、2007年7月から2008年5月にかけて、円ベースの輸出物価は13.7%下落している。

第1-3-8図 輸出入物価指数の推移



第1-3-9図 輸入物価変化率の寄与度分解



同様に輸入価格の変化をみると、原油価格の上昇により契約通貨ベースは上昇している。2007年夏場以降の円高は円ベースの輸入価格の上昇を緩和するが、原油価格等の高騰の影響はそれ以上に大きい。

このように、貿易財では輸出価格が低下し、輸入価格が上昇する形で両者が交易条件を悪化させる方向に寄与している。輸入物価指数の前年比変化率をみると、その大部分は石油製品、金属、食料²⁶の価格上昇の寄与で説明できる (第1-3-9図)。

なお、自国通過高をドルベースで転嫁できていない日本との対比でユーロ圏をみると、ユーロ高が続いているがドルベースの輸出価格が大幅に上昇している²⁷。ドルベースの価格上昇によりアメリカ向け輸出は抑制されているが、原油価格の高騰で潤うロシア等の旧ソ連圏諸国や中東産油国は、経済開発の促進のためユーロ圏からの輸入を増加させている²⁸。

注 (26) 輸入物価指数でのウェイトは、石油・石炭・天然ガス27.6%、金属・同製品9.5%、食料品・飼料8.2%。
 (27) ユーロベースでも輸出価格は上昇している。
 (28) 石油輸出国の交易条件は大幅に改善している。

以上から、次のような点が指摘できる。原油・原材料価格の高騰は、通常、輸入国では輸入物価の高騰を通じて国内の物価を上昇させ、輸出物価も上昇させるはずである。しかし、日本では、石油製品や食料品等の価格上昇がみられるものの、国内物価全体としては上昇率が低く、輸出品の価格上昇圧力も弱い。このため、日本とユーロ圏の国内（圏内）物価上昇率の違いが交易条件の差として現れていると考えられる。

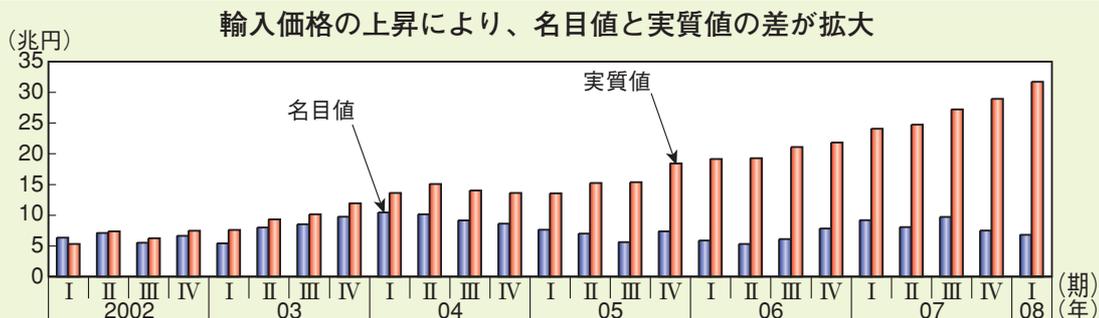
また、自国通貨の増価は輸入価格の上昇の影響を緩和するが、輸出価格に自国通貨高を転嫁しているかどうかで日本とユーロ圏では異なっている。日本では原油・原材料価格の上昇分を企業努力で吸収し、さらに円の増価分についての輸出価格への転嫁も十分に進んでいない。自国通貨の増価を転嫁できるかどうかは、短期的には、輸出の契約通貨にも影響を受けることから、日本は円建の比率が低くドル建が多いために円高ドル安でも輸出価格が上昇しにくい。もっとも、こうした契約通貨の影響であれば、中期的には価格の改定が行われることで、外貨建でも価格が引き上げられていくはずである。にもかかわらず、転嫁が進まないのは、品目によっては、海外市場での価格支配力に差があり、それが企業の現地価格の設定の差として現れているためと考えられる。

さらに、グローバルな競争の下で、日本は世界市場シェアの維持のため、アジア諸国等からの輸出との間で、価格競争にさらされていることから、価格の引上げに対して企業が抑制的な姿勢であることも指摘できる。

● 交易条件の変化による所得への影響は実質 GDP には表れない

次に、交易条件の変化を GDP の名目値と実質値の比較でみよう。実質ベースでは、2002 年以降、輸出が増加する中、輸入の伸びが比較的緩やかであることから、実質純輸出（実質輸出－実質輸入）は拡大している。一方、名目ベースでは、輸入も輸出と同様に増加し、純輸出は 5 兆円から 10 兆円の間で推移しており、横ばい圏内の動きである（第 1-3-10 図）。先にみたように、2003 年ごろから輸入価格が輸出価格を大幅に上回って上昇したことから、名目での輸入代金支払額が急増している。こうしたことが、実質 GDP で測った経済成長率と景気回復と実感がかい離する理由の一つと考えられる。

第 1-3-10 図 純輸出の名目値と実質値

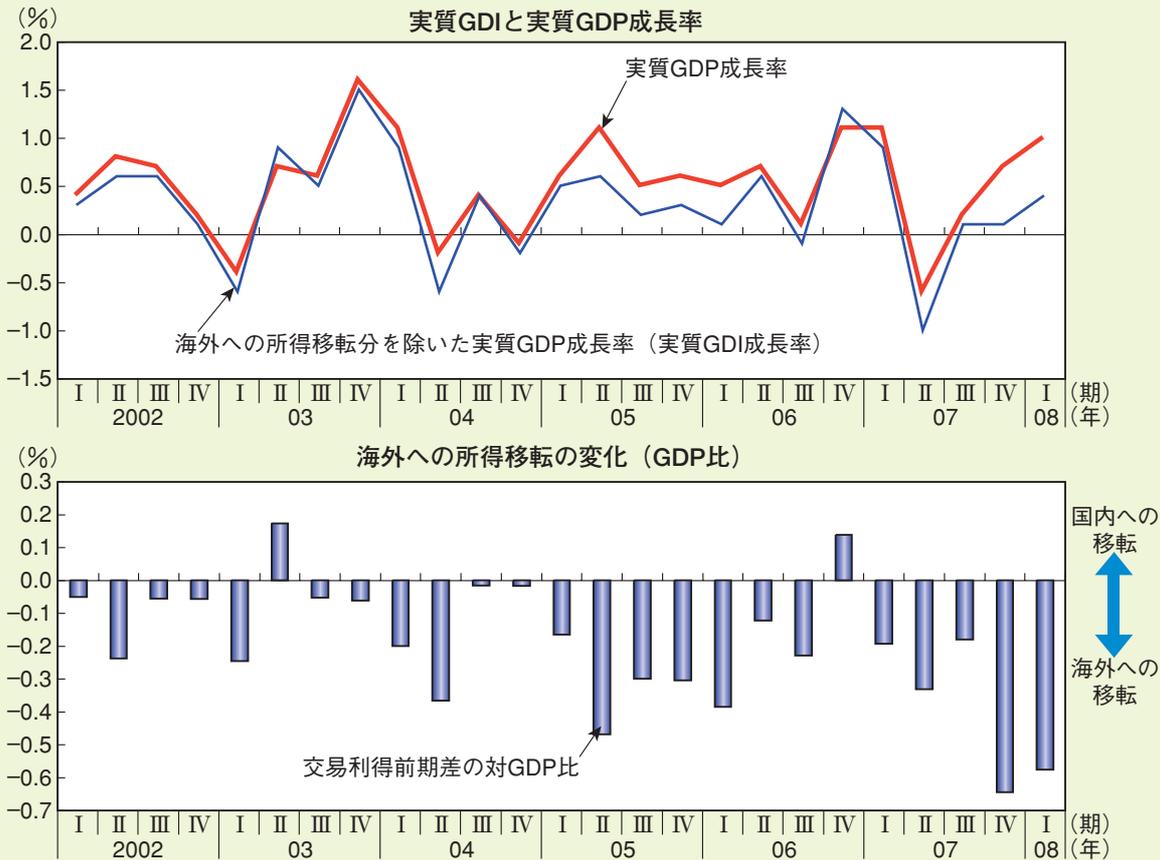


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

第1-3-11図 実質GDIと実質GDP、交易利得の推移 (1/2)

(1) 実質GDIと実質GDP、交易利得の推移

海外への所得移転がこのところ増加



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整済値。

● 交易損失の増加が実質所得の海外への移転を示す

交易条件の変化を実質GDP成長率でみることは難しいことを指摘したが、実質ベースで交易条件の変化をみる場合には、交易利得（損失）という概念が用いられる。交易利得は、輸出入価格の差によって生じる所得の実質額であり交易条件の変化を反映する。

なお、名目ベースではGDP（国内総生産）とGDI（国内総所得）の値は一致するが、実質ベースでは、GDIを実質化する際、輸出入価格の差によって生じる所得の実質額を調整するため、交易利得を加えている。すなわち、実質GDIと実質GDPの差が交易利得となる²⁹。

注 (29) 具体的には、

$$\begin{aligned} \text{実質GDI} &= \text{実質国内需要} + (\text{名目輸出} - \text{名目輸入}) / P \\ \text{で求められ、交易利得（損失）は、} \\ \text{交易利得} &= (\text{名目輸出} - \text{名目輸入}) / P - (\text{実質輸出} - \text{実質輸入}) \\ &= (\text{名目輸出} - \text{名目輸入}) / P - (\text{名目輸出} / \text{輸出価格} - \text{名目輸入} / \text{輸入価格}) \end{aligned}$$

となる。

なお、内閣府の国民経済計算では、交易利得を計算するための価格指数（P：ニューメラル・デフレーター）として、輸出入価格の加重平均（ $P = (\text{名目輸出} + \text{名目輸入}) / (\text{実質輸出} + \text{実質輸入})$ ）を用いている。

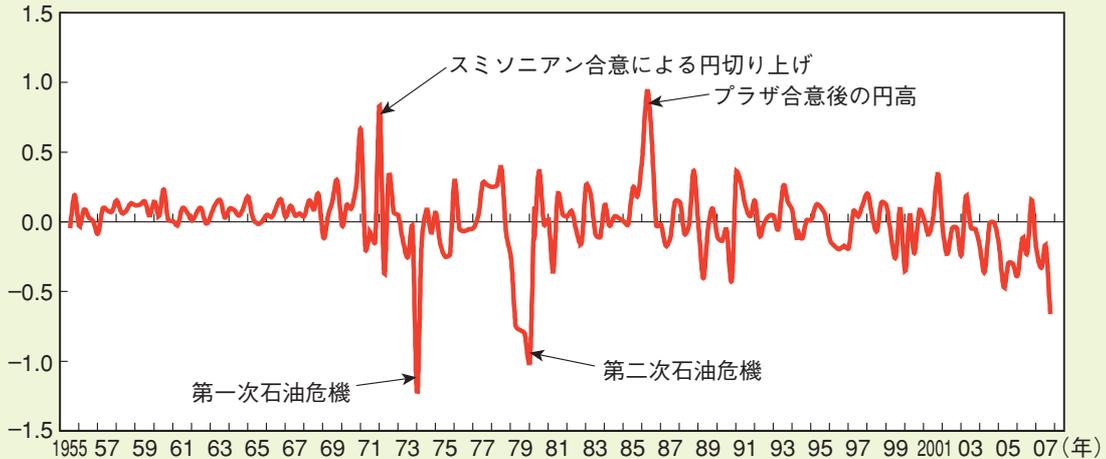
Pを代入すると、

$$\text{交易利得} = (\text{名目輸出} + \text{名目輸入の調和平均}) \times (1 / \text{輸入価格} - 1 / \text{輸出物価})$$

であるから、輸出価格が輸入価格を上回れば（下回れば）交易利得はプラス（マイナス）となる。

第1-3-11図 実質GDIと実質GDP、交易利得の推移 (2/2)

(2) 交易利得（損失）の前期差の対GDI比（＝実質GDI成長率への寄与度）
石油危機の際ほどではないが、それ以来のマイナス



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調節済値。

交易利得の額は基準年に依存する（基準年はゼロ）ことから、その変化をみるのが適当である。まず、実質GDPと実質GDIの成長率についてみると、実質GDI成長率が実質GDP成長率を下回っており、交易利得の変化がマイナスとなっている。また、交易利得の変化額の対実質GDI比は、定義上、交易利得の実質GDI成長率の寄与度となることから、この動きをみると、最近ではマイナス幅が拡大している（第1-3-11図(1)）。過去の原油高の局面と比較すると、第一次石油危機及び第二次石油危機の際ほどではないが、それ以来のマイナス寄与となっている（第1-3-11図(2)）。

● 交易条件悪化による海外への所得移転は誰が負担したのか

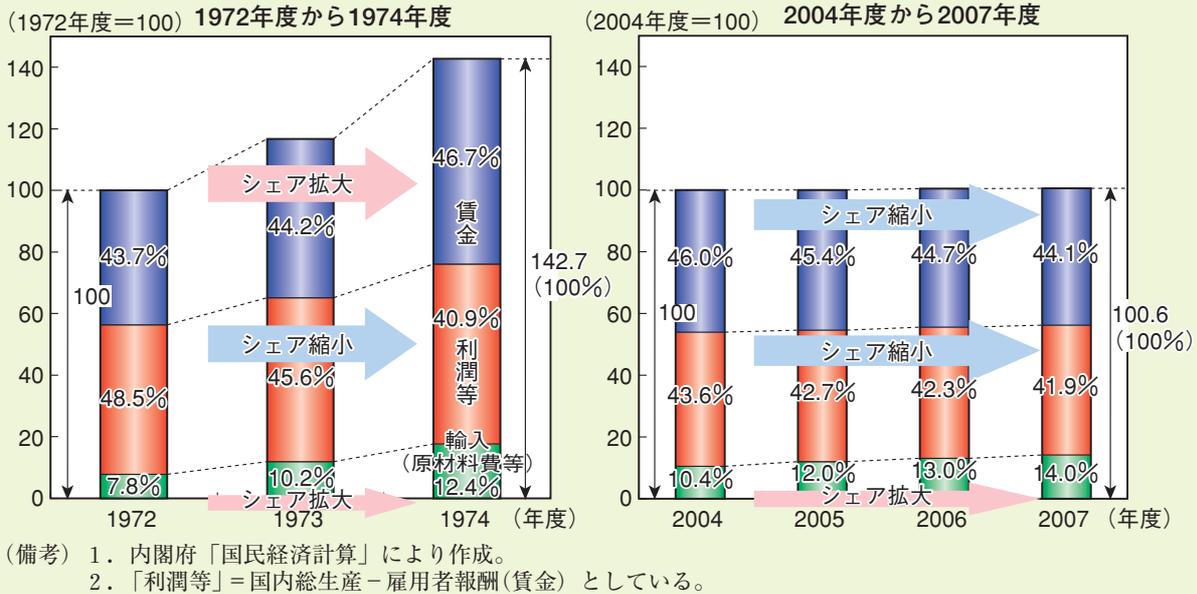
交易条件の悪化により海外への所得移転が生じていることをみたが、これは国内ではどのように負担されたのだろうか。ここでは、最終需要1単位当たりの価格（＝「国内需要＋輸出」の名目値／「国内需要＋輸出」の実質値）に着目して考えよう³⁰（第1-3-12図）。

まず、その動きを第一次石油危機（72～74年度）と最近の原油価格高騰局面（2004～2007年度）で比べると、第一次石油危機のときは最終需要の価格が2年で42.7%上昇したのに対し、最近では3年でわずか0.6%の上昇であり、ほとんど変化していない。次にこの最終需要の価格を、コスト側の要因に分解しよう。最終需要財を1単位作るには、コストとして労働力、資本金等、及び輸入財が必要となる（国内中間財は相殺されるためここには現れない）。それぞれの価格が賃金、単位当たり利潤等、及び輸入価格である。輸入価格が上昇した場合、その分は海外への所得移転となる。最終需要の価格のうち、残った部分を賃金（＝雇用者報酬）と利潤等

注 (30) ここでは、国内需要＋輸出を最終需要としたが、厳密には最終需要ではない在庫品増加が含まれている。

第1-3-12図 原油価格高騰の国内での負担

分配面から見ると、原油価格高騰等の影響は、第一次石油危機では企業の負担増となっていたが、このところの影響は家計と企業がともに負担



に分けることになるが、このときの賃金のシェア、利潤等のシェアはそれぞれ実質賃金、実質利潤³¹を意味する。そして、実質賃金、実質利潤が上がるか下がるかは、輸入価格の上昇による海外への所得移転分を企業が負担するか、家計が負担するかを意味している。

第一次石油危機時は海外への所得移転のシェアは4.6%ポイント拡大した一方、利潤等のシェアは7.6%ポイント縮小し、賃金のシェアは3.0%ポイント拡大している。すなわち、実質賃金が大幅に上昇したことから、家計には負担は生じず、企業が負担する姿となっている。しかし、このときは実質賃金の上昇が2年間で4割を超えるホームメイドインフレが発生し、マクロ経済へのマイナスの影響を及ぼしたことに留意が必要である。

最近の原油価格高騰局面(2004~2007年度)では、最終需要の価格がほとんど上昇しない中で、海外への所得移転のシェアが3.6%ポイント拡大した一方、賃金は1.9%ポイント、利潤等は1.7%ポイントとそれぞれシェアを縮小させており、家計と企業がともに負担を分かち合う姿となっている。

2 伸び悩む賃金

原油価格の高騰による交易条件の悪化については、企業と家計が負担を分かち合っている姿をみたが、企業収益は高水準にある中、賃金の上昇につながっておらず、景気回復が家計に波及していない。景気回復の成果配分が適当でないとの指摘もみられる。原油・原材料価格の上

注 (31) ここでは、実質化は最終需要デフレーター (=名目最終需要÷実質最終需要)で行ったことになる。